

徳島県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

本県では、「公立小学校、中学校及び高等学校における英語教育実施状況調査」の結果を踏まえ、以下の目標設定と管理を行う。

なお、2020年度英語教育改善プランは、学校訪問や市町村教育委員会訪問、研修講座等で周知し、県全体で共有して改善に取り組み、目標の達成を目指す。

(小学校)

○学習到達目標の整備状況について

2019年度「CAN-D0リスト」形式での学習到達目標を県内全ての公立小学校で設定した。2020年度は、各中学校区における小中連携、小中連携を図る中で、リストを見直し改善することで、小学校においても指導のPDCAサイクルを構築するとともに、小学校での学びを中学校へつなげ、小学校と中学校で一貫した目標の下で英語力の向上を図る。

○研修実施回数及び研修受講者数について

令和2年度の研修実施回数は、10回と設定する。また、研修受講者数については、500名とする。研修内容については、(3)研修の体系と内容の具体で示す。

2022年度までの目標管理を次に示す。

	2018		2019		2020		2021		2022	
	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
学習到達目標の整備状況 (%)					80		90		100	
					80		90		100	
					80		90		100	
研修実施回数 (回)	10	19	10	46	10		10		10	
研修受講者数 (人)	1000	1007	500	816	500		500		500	

(中学校)

○教員の英語力について

求められる英語力を有する教員の割合については、2019年度より採用審査に英検準1級相当以上の英語力を要件化したため、今後向上を続けると考えられる。今後も、民間の資格検定試験の受験を奨励し、目標の達成を目指す。

○生徒の英語力について

求められる英語力を有する生徒の割合については、2019年度の目標値を下回ったが、CEFR A1レベル相当以上を取得している生徒の割合は、前年度より増加した。今後も、引き続き授業における言語活動の充実を図り、生徒の英語力向上に努めるとともに、生徒の英語学習へのモチベーションを高めるような見取りや評価の方法について研究を進める。

○学習到達目標の整備状況について

学習到達目標の設定については、2014年度以降、100%の達成率を維持している。2020年度は、各中学校区における小中連携を図りながら、学習到達目標の見直し改善を行い、小学校での学びを中学校へつなげ、小学校と中学校で一貫した目標の下で英語力の向上を図る。

○生徒の授業における英語による言語活動時間の割合と英語担当教員の英語使用状況について

生徒の授業における英語による言語活動時間の割合については、2019年度は前年度より12%増加している。これは、授業における言語活動の充実の重要性が教員に浸透し、授業改善が行われてきている結果と考えられる。今後も、各種研修会や教育課程研究集会等において、言語活動の充実を図ることの必要性について周知したり、「外国語補助教材 Bridge」の効果的な活用について情報提供するなど言語活動を通じた指導の具体を示して、更なる授業改善につなげ、目標の達成を目指す。

英語担当教員の授業における英語使用状況については、50%以上使用していると考えている教員が90%を超えており、昨年度に続き良好である。今後は、現在の状態を維持するとともに、教員の積極的な英語使用が、授業の中での英語を使った実際のコミュニケーション場面の増加にどのようなつながっているかについても検証し、教員が使用する英語の質の向上や使用の場面等についての意識付けを図り、授業改善につなげる。

○パフォーマンステストの実施状況について

パフォーマンステストについて、Speaking, Writingともに年間実施回数は2018年度と同様であったが、今年度は、全ての学年において実施されているという結果となった。教員が、学習指導要領に示されている4技能5領域の到達目標の達成に意識的に取り組んでいる結果と考えられる。引き続き「指導力のブラッシュアップ！中高英語発信力育成研修」等も活用し、さらなる改善を図っていく。

○研修実施回数及び研修受講者数について

令和2年度の研修実施回数は、10回と設定する。また、研修受講者数については、250名とする。研修内容については、(3)研修の体系と内容の具体で示す。

2022年度までの目標管理を次に示す。

	2018		2019		2020		2021		2020	
	目標	達成	目標	達成	目標	達成	目標	達成	目標	達成
求められる英語力を有する 英語担当教員(%)	60	50	65	53	70		75		80	
求められる英語力を有する 生徒(%)	50	52	55	49	60		62		65	
学習到達目標の設定(%)	100	100	100	100	100		100		100	
〃の公表(%)	100	21	100	23	100		100		100	
〃達成状況の把握(%)	100	45	100	53	100		100		100	
生徒の英語の言語活動時間(%)	100	79	100	91	100		100		100	
パフォーマンステストの実施状況(S)(回)	5	4	5	4	5		6		6	
パフォーマンステストの実施状況(W)(回)	5	2	5	2	5		6		6	
教員の英語使用状況(%)	100	99	100	92	100		100		100	
研修実施回数(回)	10	24	10	21	10		10		10	
研修受講者(回)	250	408	250	349	250		250		250	

(高等学校)

○教員の英語力について

求められる英語力を有する教員の割合は、2018年度に続き2019年度も目標値を超えた。今後も100%を目指し、残る13%の教員について民間の資格検定試験等による資格取得を奨励していく。

○生徒の英語力について

求められる英語力を有する生徒の割合は、目標値には届かなかったものの年々増加しており、特にCEFR A2レベル相当以上の「資格取得済み」の割合が約2%増えている。各学校による資格取得への強力なサポートがあったと考えられる。

○学習到達目標の整備状況について

学習到達目標の整備については、公表と達成状況の把握において数値が伸びている。CAN-DOリストを公表し、生徒と共有する学校が増えてきたことにより、パフォーマンステストの計画や実施が容易になり、結果として目標達成状況の把握の割合も増えてきたと考えられる。今後、新学習指導要領への移行を受けて新CAN-DOリストへの改訂を進めていく中で、引き続き各学校での適正な到達目標の設定とその達成のための指導計画整備をサポートしていく。

○生徒の授業における英語による言語活動時間の割合と英語担当教員の英語使用状況について

生徒の英語による言語活動の割合は、全体としての数値はやや下がっているが、普通科においては「授業中、おおむね言語活動を行っている(75%程度以上)」の割合が2018年度のおよそ1.4倍に増えており、普通科においては、授業中の言語活動が活発に行われるようになっていることが分かる。しかしながら、専門学科および総合学科において数値が下がっており、英語担当教員の英語使用の状況と併せて今後改善に向けて強く指導していく必要がある。

以上4項目についての2022年度までの目標管理を次に示す。

	2018		2019		2020		2021		2022	
	目標	達成	目標	達成	目標	達成	目標	達成	目標	達成
求められる英語力を有する 英語担当教員 (%)	85	86	90	87	95		97		100	
求められる英語力を有する 生徒 (%)	50	45	55	47	60		62		65	
学習到達目標の設定 (%)	100	100	100	100	100		100		100	
〃 公表 (%)	100	49	100	55	100		100		100	
〃 達成状況の把握 (%)	100	63	100	67	100		100		100	
生徒の言語活動時間 (%)	100	55	100	53	100		100		100	
教員の英語使用状況 (%)	100	54	100	54	100		100		100	

○パフォーマンステストの実施状況について

パフォーマンステストの実施状況については、2019年度は全ての科目において目標に届かなかったが、2018年度と比較して、特に「英語表現」におけるスピーキングテストの実施が大きく増加した。2020年度以降は、どの科目でも実施できるよう、授業中の言語活動とそのパフォーマンステストをCAN-DOリストから計画するための「CEFR A2レベルのパフォーマンステストと評価のアイデア集」を作成する。より多くの学校でパフォーマンステストの実施回数を増やし、その評価の精度を上げることで、さらなる生徒のモチベーションの向上と英語力の向上が期待できる。

2020年度までの目標管理を以下に示す。

	2018		2019		2020		2021		2022	
	目標	達成	目標	達成	目標	達成	目標	達成	目標	達成
パフォーマンステストの実施状況 (S) コミュ I	3.0	2.2	3.5	2.2	4		4.5		/	/
新課程 (S) 英語コミュ I	/	/	/	/	/	/	/	/	5	
パフォーマンステストの実施状況 (S) コミュ II	3.0	2	3.5	2.3	4		4.5		5	
パフォーマンステストの実施状況 (S) コミュ III	1.0	1	1.5	0.7	2		2.3		2.5	
パフォーマンステストの実施状況 (S) 英表 I	1.0	0.8	1.5	1.2	2		2.3		/	/
新課程 (S) 論理・表現 I	/	/	/	/	/	/	/	/	2.5	
パフォーマンステストの実施状況 (S) 英表 II	1.0	0.4	1.5	0.7	2		2.3		2.5	
パフォーマンステストの実施状況 (W) コミュ I	1.0	1.1	1.5	1.2	2		2.3		/	/
新課程 (W) 英語コミュ I	/	/	/	/	/	/	/	/	2.5	
パフォーマンステストの実施状況 (W) コミュ II	1.0	1.2	1.5	1.3	2		2.3		2.5	
パフォーマンステストの実施状況 (W) コミュ III	1.0	1	1.5	1	2		2.3		2.5	
パフォーマンステストの実施状況 (W) 英表 I	1.0	1.6	2	1.8	2.3		2.5		/	/
新課程 (W) 論理・表現 I	/	/	/	/	/	/	/	/	3	
パフォーマンステストの実施状況 (W) 英表 II	1.0	1.6	2	1.5	2.3		2.5		3	

○研修実施回数及び研修受講者数について

令和2年度の研修実施回数は、10回と設定する。また、研修受講者数については、250名とする。研修内容については、(3)研修の体系と内容の具体で示す。

2022年度までの目標管理を次に示す。

	2018		2019		2020		2021		2022	
	目標値	達成値								
研修実施回数	10	19	10	18	10		10		10	
研修受講者数	250	299	250	231	250		250		250	

(小学校教員の新規採用における一定の英語力を有する教員の採用の促進について)

【現状と課題】

- 小学校教諭新規採用者（2020年度採用予定）に占める英語力保有者の割合：6.60%
- 志願者全体における有資格者数：11名（中高英免許：10，英検準一級相当以上：3）
- ※加点制度による有資格者確保の取組を実施しているが、有資格者そのものが少なく、採用数を伸ばすことが難しい。

【年次目標】

小学校新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合

年度	2020	2021		2022		2023		2024		2025	
	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
%	6.6	10		20		30		40		50	
人	7	11		14		22		24		26	

【具体的な手立て】

- ①教員養成系大学との連携（県内大学連携協議会や大学訪問）
- ②採用審査における有資格者への加点・一部審査免除【要件の追加】

(3) 研修の体系と内容の具体

1. 教員の資質・能力の育成に係る研修

徳島県教育委員会は、教員の資質・能力の育成に向けて、次に挙げる研修を徳島県立総合教育センター及び働き方改革の趣旨を踏まえ、教員の移動距離や時間の負担軽減を図るため外部施設でも実施する。研修の評価については、研修後の受講者アンケートによるものとし、その結果を検証し、研修の内容や研修時期、回数等の設定を行うものとする。

○駆けつけます！出前！小英ヘルプデスク

- ・研修対象者：小学校英語教育に携わる教員等
- ・研修内容：本県小学校教員の授業改善と指導力及び英語力の向上を図るために、小学校英語教育を発展・充実させる上での課題や不安要素の解消を目指し、教員と指導主事が相談の上、学校や地域の実態に応じたカスタムメイドな内容で研修を行う。指導主事が赴くスタイルで、研修受講を容易にする。
- ・研修実施期間：令和2年5月～令和3年1月
- ・受講予定者数：未定（学校からの要請によるため）

○すべての子供を支援する 小中英語教育ユニバーサル化講座

- ・研修対象者：小学校・中学校・特別支援学校教諭等
- ・研修内容：インクルーシブ教育の視点から、英語学習に困難を感じている子供や支援が必要な子供へアプローチする指導法を身に付ける。特にディスレクシアの子供への支援の在り方について学ぶ。
- ・研修実施日：令和2年7月27日、12月25日

- ・受講予定者数：約 30 名
- ・講師予定：星槎大学特任教授（認定NPO法人エッジ会長） 藤堂 栄子

○つながろう！小中 ALT コラボレーション研修

- ・研修対象者：各学校長から推薦された小学校教員（各校 1 名）
各学校長から推薦された英語科教員（各校 1 名）
- ・研修内容：同一中学校区の小学校教員，中学校英語科教員及び ALT が協働で授業づくりを行うことで，小中の一層の連携を図り，授業改善と系統的な指導法について学ぶ。
- ・研修実施日：令和 2 年 9 月 29 日，30 日のうち指定された 1 日
- ・受講予定者数：小学校 80 名，中学校 40 名，ALT80 名
- ・講師予定：四国大学准教授 Mark Fennelly
琉球大学教授 大城 賢
文部科学省視学官 直山 木綿子

○指導力のブラッシュアップ！中高英語発信力育成研修

- ・研修対象者：各郡市から推薦された中学校教員
各校の割当年度に 1 名以上の高等学校・特別支援学校英語担当教員代表
- ・研修内容：ディベートなどの演習を取り入れた発信力の育成に関する内容やパフォーマンステストと評価方法に関する内容について学び，指導方法や評価方法の改善を図る。
- ・研修実施日：令和 2 年 7 月 22 日，11 月 6 日
- ・受講予定者数：中学校英語科教員 40 名，高等学校・特別支援学校英語担当教員代表 40 名
- ・講師予定：四国大学准教授 Mark Fennelly
立教大学教授 松本 茂
文教大学教授 阿野 幸一
神奈川大学教授 久保野 雅史

2. ALT の資質・能力の向上に係る研修

○指導力向上研修

- ・研修対象者：JET プログラムで県内に配置されている全 ALT100 名。
中学校・高等学校の日本人の英語担当教員 (JTE) 80 名が 1 日参加する。
- ・研修内容：小中高において学習指導要領を踏まえた授業改善を推進していくために，ALT 対象に指導力向上を図る研修を実施する。4 日間の研修とし，うち 1 日間は高等学校で現地研修を行い，研修で作成した授業案をもとに国際英語科のある高等学校で授業を実施しスキルの向上を図る。また，残り 3 日間は講義やワークショップを実施し，そのうち 1 日間は JTE との合同研修とする。研修後に受講者アンケートによる評価を行い，次年度以降の研修内容に反映させる。
- ・研修実施日：令和 2 年 9 月 29 日，9 月 30 日，10 月 30 日，令和 3 年 1 月 19 日
- ・受講予定者数：のべ 480 名参加予定
- ・講師予定：大妻女子大学教授 服部 孝彦
四国大学准教授 Robert Luxton
徳島大学准教授 Kaiser Meagan
松山大学准教授 Bruce Lander
パラメンタリーディベート人材育成協会代表（大阪府立大学准教授）
中川 智皓
パラメンタリーディベート人材育成協会推進委員長 大賀 隆次
- ・その他：複数年の勤務経験がある ALT の実践発表を行い，JTE とのチーム・

ティーチングのノウハウを共有する。JTE とのディスカッションを通してチーム・ティーチング上の問題解決を図るとともに、JTE の英語力向上の場とする。

○教材開発研修

- ・研修対象者：ALT 代表者約 10 名
- ・研修内容：小中高のチーム・ティーチングで活用する教材アイデア集「Team Work Tokushima」の作成
- ・研修実施日：令和 2 年 6 月 23 日、令和 3 年 1 月 16 日
- ・その他：全ての ALT に配付し、各学校において活用する。

3. 連絡会・研究集会など

○小学校外国語専科教員連絡会

- ・対象者：県内配置の小学校外国語専科教員
- ・目的：専科教員の指導力・英語力の向上を図るとともに、専科教員が互いに連携して、授業改善や教材開発等を行うことができるよう、教員相互のネットワークを構築する。
- ・実施回数：2 回（6 月、2 月に開催予定）
- ・参加予定者数：16 名

○小学校教育課程研究集会（外国語）

- ・対象者：割り当て年度に当たる各小学校の外国語教育担当教員
- ・目的：学習指導要領の趣旨及び内容について研修を行い、小学校外国語活動及び外国語科で育成すべき資質・能力の定着を目指した授業改善に向けて教員の指導力の向上を図る。
- ・実施日：令和 2 年 8 月 7 日（金）
- ・参加予定者数：40 名

○中学校教育課程研究集会（外国語）

- ・研修対象者：割り当て年度に当たる各中学校の外国語科担当教員
- ・研修内容：学習指導要領の趣旨及び内容について研修を行い、外国語科で育成すべき資質・能力の定着を目指した授業改善に向けて教員の指導力の向上を図る。
- ・研修実施日：令和 2 年 8 月 3 日（月）
- ・受講予定者数：30 名

○高等学校教育課程研究集会（外国語）

- ・研修対象者：割り当て年度に当たる各高等学校の外国語科担当教員
- ・研修内容：学習指導要領の趣旨及び内容について研修を行い、外国語科で育成すべき資質・能力の定着を目指した授業改善に向けて教員の指導力の向上を図る。
- ・研修実施日：令和 2 年 7 月 27 日（月）もしくは 28 日（火）
- ・受講予定者数：50 名

(4) 令和2年度の研修以外の取組

1. 長期目標・計画の策定について

徳島県では、平成28年度に「第1期徳島県英語教育改善プラン（5か年計画）」を策定し、長期的な目標と取組の重点項目を定め、中・高の各学校と英語科教員の共通理解を図ってきた。

令和2年度は、第1期のプランの最終年度にあたることから、第2期のプランの策定を行い、これまでの成果と課題を踏まえた次の5年間の目標と計画を定める。

策定後は、研修、研究会、学校訪問などの機会を利用して県内の市町村教育委員会、各学校、担当教員に内容を周知して校種の枠を超えた共通理解を図ることで、各取組の効率化を目指す。また、ホームページ上で公開し、5年先を見据えた徳島県の取組について広く普及する。

方向性

- ・令和3年度から7年度の5年間の長期目標及び計画を設定
- ・英語教育実施状況調査の結果を反映
- ・外部有識者を含む検討委員会を立ち上げ
- ・小学校から高等学校の児童生徒（学年抽出）対象アンケート実施と分析

主な内容

- ・第1期の目標達成状況の分析
- ・5年間で取り組む内容
小学校外国語関連の内容、小中高で系統立てた県の目標、校種間連携、英語発信力の強化の取組、評価の改善 など
- ・令和7年度末までの目標設定

2. 4技能育成指導の充実

【世界スタンダード英語4技能育成事業】

目的

新学習指導要領の円滑な実施に向け、各校における指導のPDCAサイクルを構築し、4技能の育成を図る。

内容

県内を13ブロックに分け、各ブロックの希望校よりモデル校を選出する。モデル校において、中学校2年生を対象に、各校の実態に応じたCAN-DOリストを具現化するための授業計画を作成する。そして、その計画に沿った事業実践を行う。その後、客観的な指標による4技能型テストを実施する。その結果分析に基づいて、事後研修会において4技能育成指導改善の協議を行い、指導計画の見直し改善を図る。モデル校における成果と課題を全県に普及し、全県で継続的な改善を図る。

3. 小学校教員の新規採用における一定の英語力を有する教員の採用の促進について

【2025年度までの計画（年次目標の詳細説明）】

- ・2020年度採用予定者における英語力保有者の割合は、6.60%（TOEIC：L&R760（1名）含む）。
- ・2021年度採用審査における英語力保有者への加点・一部審査免除等の実施により、英語力保有者10%以上採用を目指す。
- ・2022年度以降については、各年度ごとに課題を検証し、改善に努めることにより、2025年度の英語力保有者50%以上採用を目指す。

【各年度に実施する内容】

○2020年度

(1) 上記具体的な手立ての詳細説明

①教員養成系大学との連携（県内大学連携協議会や大学訪問）

- ・小学校免許に加え中学校英語免許取得についての学生への指導・助言を依頼
- ・「CEFR B2相当以上」の資格取得についての学生への指導・助言を依頼

②有資格者への加点及び一部審査免除

- ・ 中学校又は高等学校英語の免許状保有者【新設】
- ・ 2年以上のALT経験者【新設】
- ・ CEFR B2相当以上の資格保有者【一部変更】
- ・ 海外大学，青年海外協力隊，
在外教育施設等で2年以上英語を使用した海外留学勤務経験者（※）【新設】

(2)達成度，課題の検証，方策の改訂

- ・ 新規採用者における有資格者の割合を算出し，課題を検証するとともに，次年度以降の改善にいかす。

2021年度以降

(1)達成度，課題の検証，方策の改訂

- ・ 年度ごとに，新規採用者における有資格者の割合を算出し，課題についての検証を行う。
- ・ 検証結果をもとに，取組を修正したり，新たな方策を実施したりして目標値の達成を目指す。

(2)新たな方策

- ・ 各年度の取組に加え，「小学校英語枠」の新設を検討する等，新しい取組を工夫することにより目標値の達成を目指す。

